

# 平成31年度当初予算案

## 予算案の概要

福井県勝山市





平成31年度 一般会計当初予算（案）  
118億4千4百万円  
（前年度比 2億8千9百49万円減（2.4%減））

（金額等は四捨五入等の関係で合計等一部不整合、以下同様）

**国は、**持続可能な成長経路の実現に向けて、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり改革」と成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとしています。

並行して、平成31年度予算は、新経済・財政再生計画で位置付けられた基盤強化初年度として歳出全般にわたり聖域なき見直しを推進することとし、地方に対しても国と基調を合わせた徹底的見直しを求めています。

**地方財政対策全体は、**一般財源総額について、過去最高であった昨年度を更に上回る62.7兆円が確保されています。普通交付税の振替である臨時財政対策債については、地方税収入や国税収入の増加を背景に、国と地方が折半補填すべき財源不足が生じないこととなり、大幅な発行抑制が図られています。また、新たな税制度の一環として森林環境関連整備等の安定財源となる森林環境譲与税が創設されています。

歳出面においては、幼児教育無償化等を含む子ども・子育て支援や、まち・ひと・しごと創生事業に取り組むための経費、公共施設等の長寿命化対策をはじめ適正管理を推進するための事業がメニュー、予算枠ともに充実・拡充されているとともに、自然災害防止対策事業等防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に取り組んでいける内容が盛り込まれています。

**当市における平成31年度当初予算編成は、**厳しい財政状況の中にあっても、50年・100年後の未来に向けて持続可能な勝山市であり続けるために、①財政の健全化を再重要課題とすること。②将来を担う子どもたちや将来に向けた生活環境整備への積極的投資を行うこと。③勝山の魅力をより強力に発信し続けていくこと。この3点に最大限留意した予算編成としました。

**子育て環境関連施策では、**保育料の軽減についてはトップクラスを堅持するとともに、10月からは、3歳児から5歳児の保育料無償化、3歳未満児についても軽減を継続していきます。副食費についても第3子以降や低所得世帯について負担軽減を図るとともに、幼稚園についても同様の取扱いとしていきます。

引き続き認定こども園の新規開園支援や施設改修に対する補助、子ども医療費窓口完全無料化に取り組むほか、保育士の加配や処遇改善を更に充実させることとあわせ「保育補助者雇上・保育体制強化事業」として、保育補助者等の配置を支援し、保育士業務の負担軽減を図り働き方改革を促進していきます。また、「医療的ケア児保育支援事業」として、医療的ケアが必要な乳幼児を受入れる保育所等での看護師配置を支援していきます。

ひとり親家庭については、病児・病後児保育の利用料を無料化することや市外通学費の一部を助成することで経済的負担を軽減していきます。

**教育環境関連施策では、**ICT教育環境の充実に取り組んでいきます。校外学習や普通教室での利活用を図るため、タブレット型端末を児童生徒用PCの更新にあわせ順次導入していきます。学校図書館管理システムについても今年度4校の整備をもって全小中学校への整備を完了します。

また、他市に先駆けて取り組んできた英語教育を更に強化していくため、外国語指導助手（ALT）2名の市独自配置を継続するとともに、中学校課外活動の充実強化を図るためブラスバンド用楽器の整備を行います。あわせて、道徳教育の推進や教員の負担軽減のための学校運営支援員、部活動指導員を継続して配置していきます。

**生活環境・安全安心関連施策では、**農業関係者を取巻く環境の変化にきっちりと対応していけるよう、勝山市農業公社を中心とした広域営農への支援や農業者の負担軽減対策にも着実に取り組むとともに、昨年設置した「空家等対策協議会」を中心に総合的な空き家対策に取り組んでいきます。消防では3台目の高規格救急車の更新、IP電話や携帯電話からの通報にも即時に対応できる緊急通信指令システム更新に向けた準備に着手するなど、市民の安全安心を確保していきます。また、水道事業会計では昨年の水源不足への中長期的対応として、既存井戸洗浄による能力回復、新たなさく井による水源確保を図るなど生活基盤整備を確実なものとしていきます。

**魅力発信関連施策では、**平成32年度オープンを目指し、豊富な地域資源を活かした物販や市内周遊への拠点施設となる道の駅「恐竜渓谷かつやま」整備を進めていきます。また、「九頭竜川勝山あゆ」のブランド化をはじめとした、道の駅での販売に向けた特産品、加工品の開発支援、「農林水産物出荷支援コーディネーター」の配置による産品の出荷奨励支援など勝山の魅力発信に取り組んでいきます。

昨年オープンしたジオターミナルについては、順調な運営が継続されています。この好調をキープし、道の駅運営も視野に、勝山市観光まちづくり株式会社への支援を更に強化し、協働していくことで観光の産業化を図り、地域社会と経済の好循環を確実なものとしていきます。また、恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークの活動では、本年度再認定審査の年にあたるのにあわせ、チャマゴンランド内の関連展示をリニューアルします。

わがまち助成事業については、「わがまち魅力発散事業」3年目の総仕上げとしてまちの魅力UPを支援するとともに、雪氷熱エネルギー利用の研究成果を活かした「奥越前かつやま雪室」のブランド確立に向けた情報発信に取り組んでいきます。

**ふるさと創生・移住関連施策では、**「移住就職支援事業」「ふるさと回帰同窓会支援事業」の2つの新たなメニューを加えて充実させます。東京23区からの移住就職者への経費支援やふるさとを離れた方々との勝山市内での同窓会経費に対する補助制度を創設します。医療及び介護等人材確保奨励金、Uターン者奨励金など一昨年から取り組んでいるU・Iターン施策とあわせ全21事業を展開し、移住定住の促進を図っていきます。

また、国の地方創生交付金の支援を受け展開していく、ふるさと勝山回帰事業においては、昨年に引続き官民一体となって地元企業の魅力を発信していくとともに、中部縦貫自動車道県内全通を見据え、様々な企業とのマッチングを試み、誘致につなげていきます。

歳入歳出両面からの行財政改革へのアプローチにも取り組んでいきます。歳入面ではふるさと納税やガバメントクラウドファンディングによる財源調達制度を更に有効活用する方策の検討や市有財産の適正管理を行う事での一般財源確保に取り組んでいきます。公共施設の維持管理経費には公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた国の財政措置の確保を徹底していきます。また、当初予算には一部しか反映できていないものの、10月からの消費税率UPに伴う影響についても検討を始めています。歳出面では破壊的革命といわれているAI・IoT技術の本格的導入に向けた検証、研究にも取り組んでいきます。

以上、平成31年度の一般会計の規模は、118億4千4百万円となり前年度比2億8千9百49万円の減となりました。市税は減収傾向が止まらず、前年度比3千3百万円減の27億9千9百万円にとどまり、平成以降最低の状況となっています。

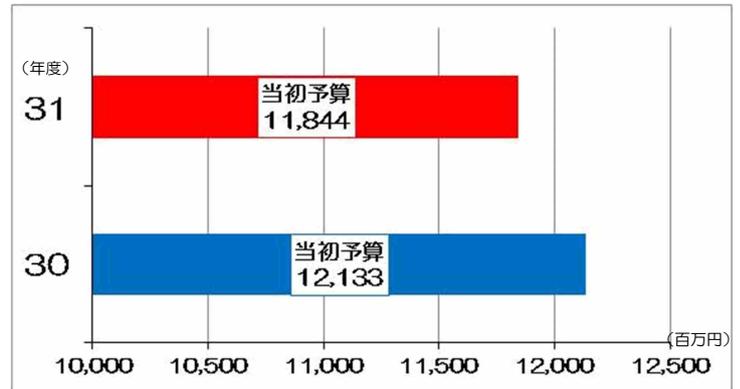
このような中であっても、行政組織機構の改正や細部に及び経常的事務経費の見直しを行い、財政調整基金からの繰入を前年度の約半分となる8千2百万円まで低減しています。また、新たな市債の発行も前年度比2億9千5百万円減の8億4百万円とすることで、一般会計の市債残高を減少させ、持続可能な勝山市となるよう財政の健全化を図っています。

## 1. 一般会計 予算規模

### 「観光の産業化」実現に向け、道の駅「恐竜渓谷かつやま」整備に集中投資

市内観光の周遊を促進し、「観光の産業化」実現に向け、道の駅「恐竜渓谷かつやま」整備に重点配分し、地方創生の更なる推進を図る。

また、将来世代の負担を軽減するため、市債の発行を抑制し、市債残高を減額、行政組織機構の改編などを行い、職員人件費を大幅に減額し、財政の健全化を加速させた。



(単位：千円)

	31年度	30年度	増減額	増減率
当初予算	11,844,000	12,133,490	△289,490	△2.4%

## 2. 一般会計 歳入予算の概要

### ア. 市税

法人市民税は、前年度とほぼ同額を見込んだが、個人市民税が税制改正による配偶者特別控除の拡充の影響から減額となり、市民税全体でも減額となった。

また、固定資産税においても、新築家屋の増加から家屋分の増額を見込んだが、償却資産分が「生産性向上特別措置法」の適用を受け減免対象となる中小企業の影響等から減額となり、全体でも減額となる見込みである。

その他、軽自動車税は、消費税率引上げに合わせて導入される環境性能割分が増額、市たばこ税は、販売本数の減少から減額となる見込みである。

市税全体では約27億9千9百万円を見込み、前年度比約(△)3千3百万円の減額となった。

#### 【グラフ1】 市税決算の推移



## イ.地方交付税

国の地方財政計画では、景気回復による企業業績の好況から税収の増額を見込み、国と地方が折半する財源不足が解消されるとし、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は、国全体で19.4兆円と前年度比(△)0.6兆円の減額となっている。当市における普通交付税(臨時財政対策債含む)では、市税の減収や公債費の増額に加え、過年度の精算分が増額となり、前年度比約9千6百万円増額の約36億6千9百万円を見込んだ。(臨時財政対策債は、前年度比(△)7千5百万円減額)特別交付税は、前年度比約(△)4千万円減額の6億1千万円を見込んだ。

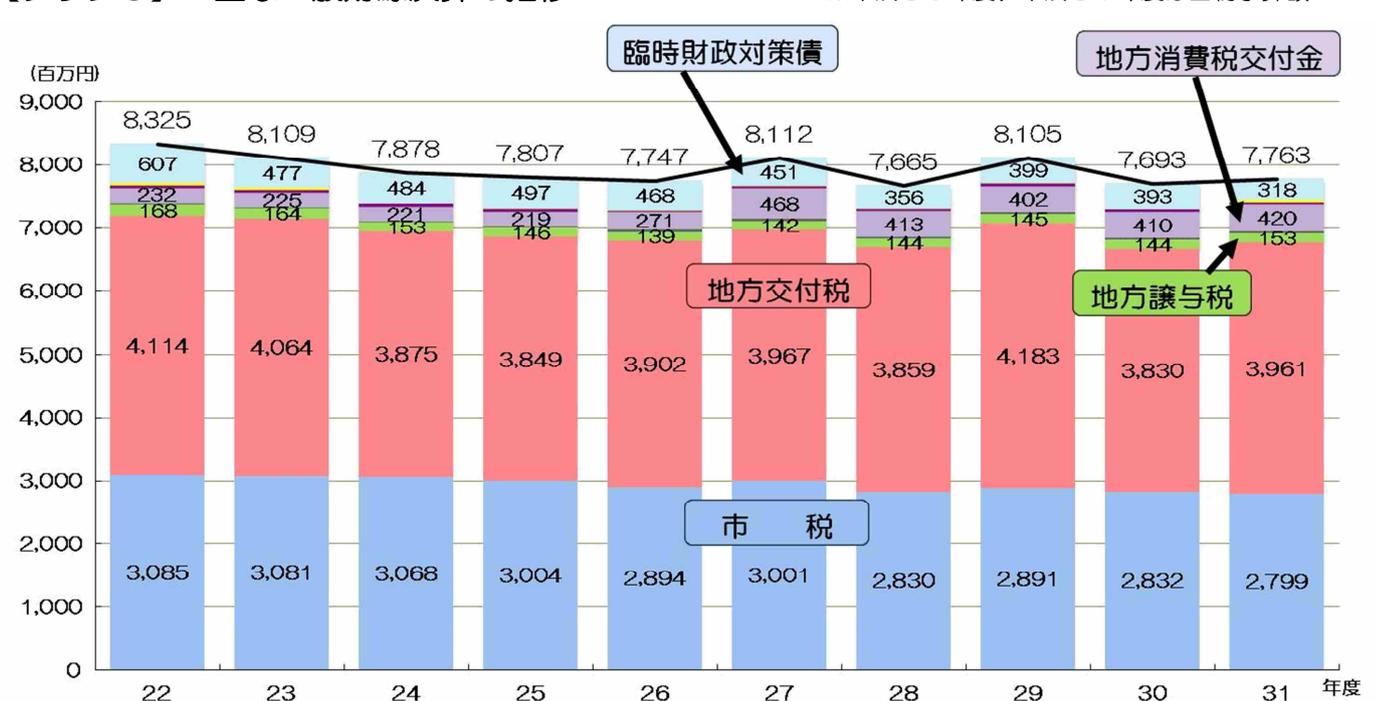
【グラフ2】 地方交付税決算の推移



## ウ.主な一般財源 合計 (市税+地方交付税+臨時財政対策債+譲与税等)

市税、臨時財政対策債が減額となったが、地方交付税の増額に加え、森林環境譲与税が皆増となり、主な一般財源合計は前年度比約7千万円増額の約77億6千3百万円となった。

【グラフ3】 主な一般財源決算の推移

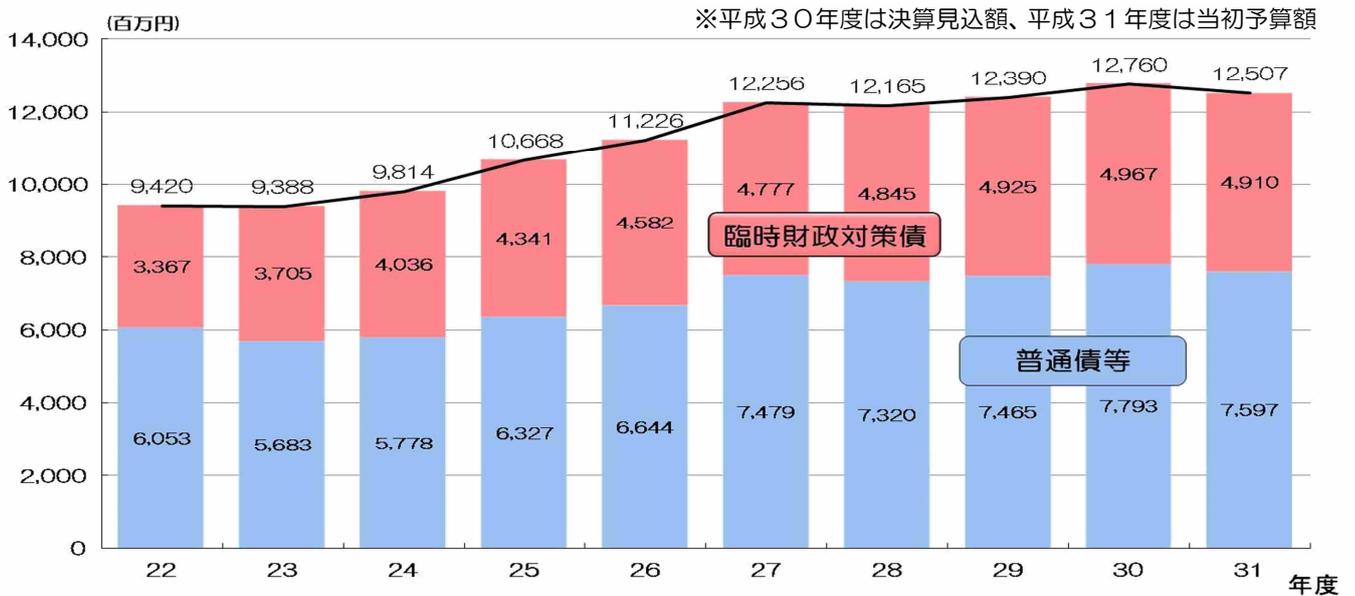


## 工市債

建設事業等に充てる普通債は約4億8千6百万円で、前年度比約(△)2億2千万円の減額となった。

普通交付税の振替として借入れる臨時財政対策債は約3億1千8百万円で、前年度比約(△)7千5百万円の減額となった。新たに発行する市債額が、過去に借入れた市債元金償還額を下回っているため、平成31年度末の市債残高は前年度比約(△)2億5千3百万円減額の約125億7百万円となる見込みである。なお、普通債等残高のみで見た場合、ピークの平成12年度末残高約96億円と比較すると約20億円低い水準となっている。

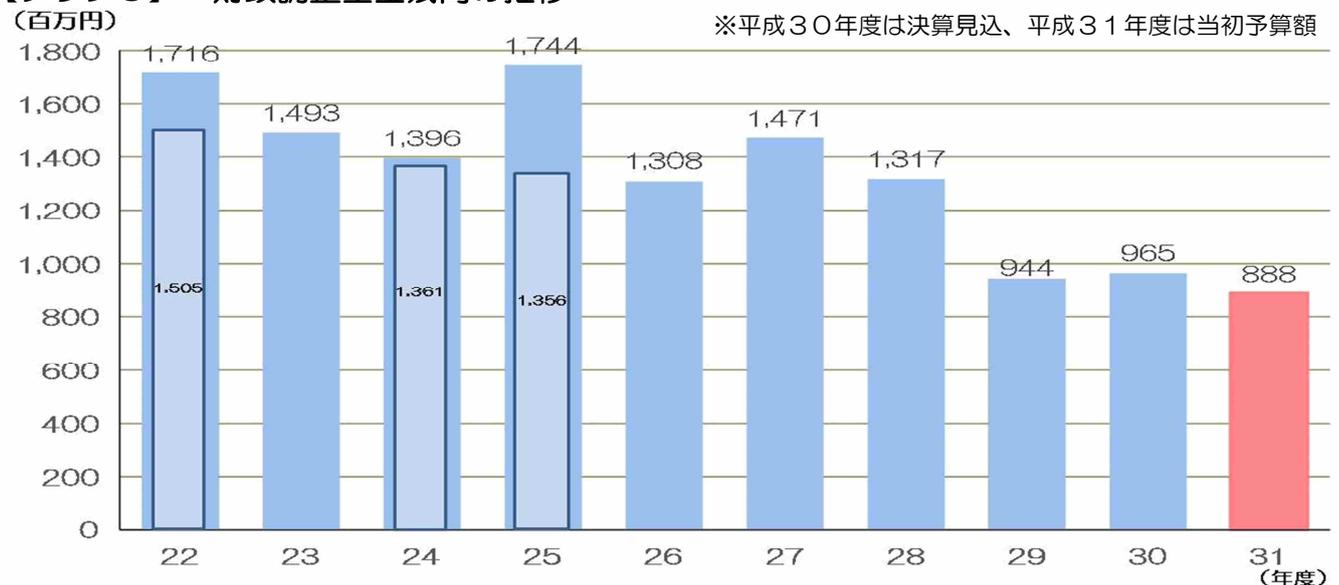
【グラフ4】市債残高の推移



## オ.財政調整基金繰入金

ジオアリーナ建設時に借入れた市債の元金償還が順次開始となり公債費が増額となったが、福井しあわせ元気国体・大会開催経費の皆減、行政組織機構の改編などを行い、職員人件費を大幅に減額、更に公共施設の長寿命化等維持管理経費については、公共施設等総合管理計画等に基づく国の財政措置をきっちり確保したうえで取組んでいくこととした結果、財政調整基金繰入金は、前年度比約(△)8千1百万円減額の8千2百万円と1億円を下回った。

【グラフ5】 財政調整基金残高の推移



### 3.一般会計 歳出予算の概要（性質別）

#### 義務的経費

・**人件費**は、平成30年度末での17名退職に合せ、行政組織機構を13部局27課等から11部局21課等に改編を行い、職員数を大幅に削減した。更に、平成31年度末での退職者予定者が少なく退職手当特別負担金も減額となり、職員人件費全体では、前年度比約(△)1億4百万円の減額となった。人件費全体では、前年度比約(△)8千4百万円減額の約21億8千9百万円となった。

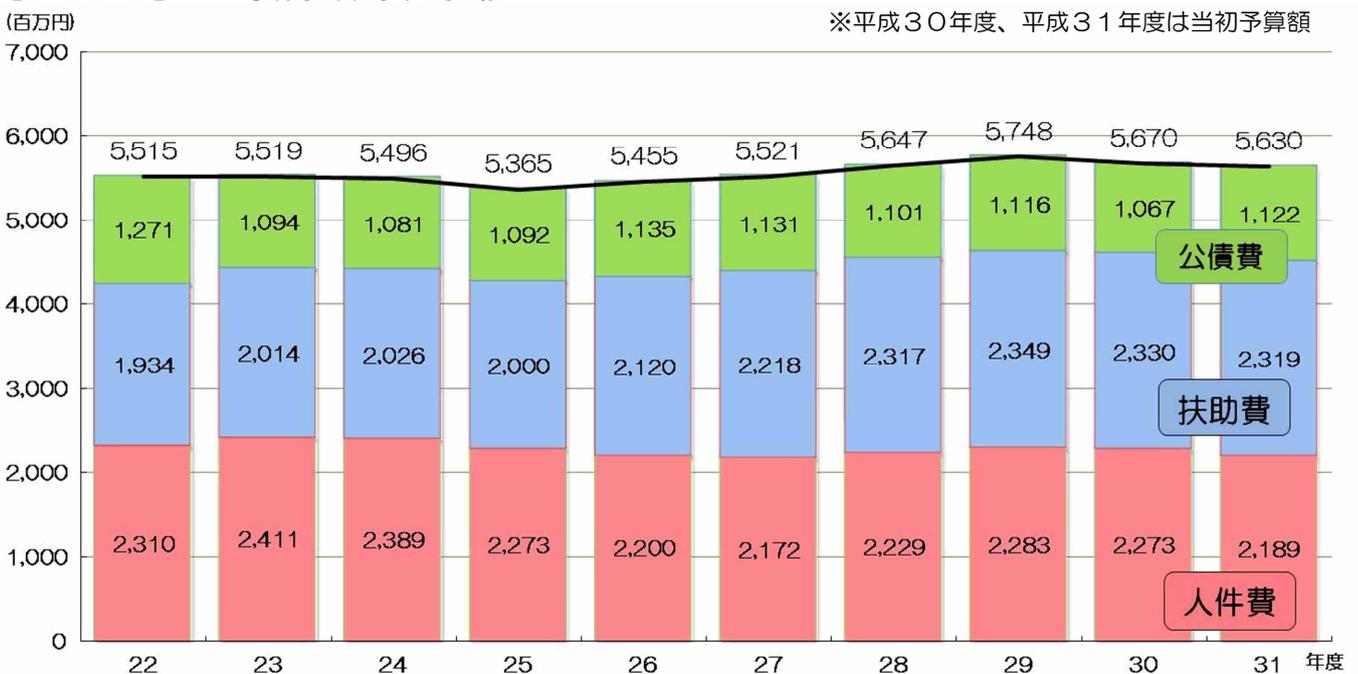
職員数は、一般会計職員239人、全会計269人となり、前年度と比べ一般会計(△)18人減員、特別会計では2人増員となり、全会計では(△)16人減員となった。※人数は再任用職員除く。

・市債の償還である**公債費**は、臨時財政対策債分の増額に加え、シオアリーナ建設時に借入れた市債の元金償還が順次開始となり、前年度比5千5百万円増額の約11億2千2百万円となった。

・**扶助費**は、障害者福祉費分は給付費の伸びから増額となったが、児童数の減少から児童措置費分が減額、保育園費分も保育士処遇改善等による公定価格の増額以上に認定こども園に移行(4園)し直接園に納めることになる保育料分が減額となり減額、生活保護費も被保護者数の減少から減額となった。扶助費全体では、前年度比約(△)1千1百万円減額の約23億1千9百万円となった。

以上、**義務的経費全体**では、約56億3千万円で前年度比約(△)4千万円の減額となった。歳出全体の構成比では約47.5%を占めている。

【グラフ6】 義務的経費の推移



## 投資的経費（普通建設事業）

普通建設事業（補助）は、道の駅建設事業が本体建設工事を実施するため大幅な増額となったが、道整備交付金（道路）事業（国補正により3月補正に前倒し）、旧木下家住宅整備活用事業（整備終了）、社会資本整備総合交付金（都市再生整備）事業（第3期計画終了）の3事業が皆減となり、全体では、前年度比約(△)2億1千3百万円の減額となった。

普通建設事業（単独）は、道の駅建設事業、勤労者体育館の取壊し工事を行う屋内体育施設管理運営費、成器西小学校の改修工事を行う小学校校舎整備事業、道の駅の備品整備を行う観光関連施設等管理費などが増額となり、全体では、前年度比約1億7百万円の増額となった。

### ●主な事業・・・事業費30,000千円以上のもの

※事業費支弁人件費を含む

・道の駅建設事業	509,337千円	補助	市単 132,548千円含む
・企業振興助成金	119,143千円		市単
・社会資本整備総合交付金（道路）事業	104,925千円	補助	市単 4,185千円含む
・道路（単独）事業	97,671千円		市単
・県営事業負担金	72,840千円		県営事業
・社会資本整備総合交付金（公園）事業	66,155千円	補助	市単 3,155千円含む
・屋内体育施設管理運営	45,500千円		市単
・小学校校舎整備事業	42,223千円		市単
・観光関連施設等管理費	41,004千円		市単
・私立保育園等施設整備補助金	35,614千円	補助	市単 294千円含む
・救急業務高度化整備促進事業	34,967千円		市単
・水路改良工事	30,522千円		市単

### ●公共施設等総合管理計画（個別施設計画）に基づく、公共施設等適正管理推進事業

※事業費支弁人件費を含む

・市道舗装、附属物改修工事	69,221千円	財源 62,200千円
・成器西小学校改修工事	42,223千円	財源 38,000千円
・勝山ニューホテル改修工事	27,936千円	財源 25,100千円
・平泉寺公民館改修工事	14,334千円	財源 12,900千円
・大用水改修工事	6,667千円	財源 6,000千円
・温泉センター水芭蕉改修工事	2,952千円	財源 2,600千円
・勝山市営温水プール改修実施設計	2,445千円	財源 2,200千円
・はたや記念館外壁改修工事	1,667千円	財源 1,500千円

【グラフ7】 普通建設事業費の推移

※平成30年度、平成31年度は当初予算額



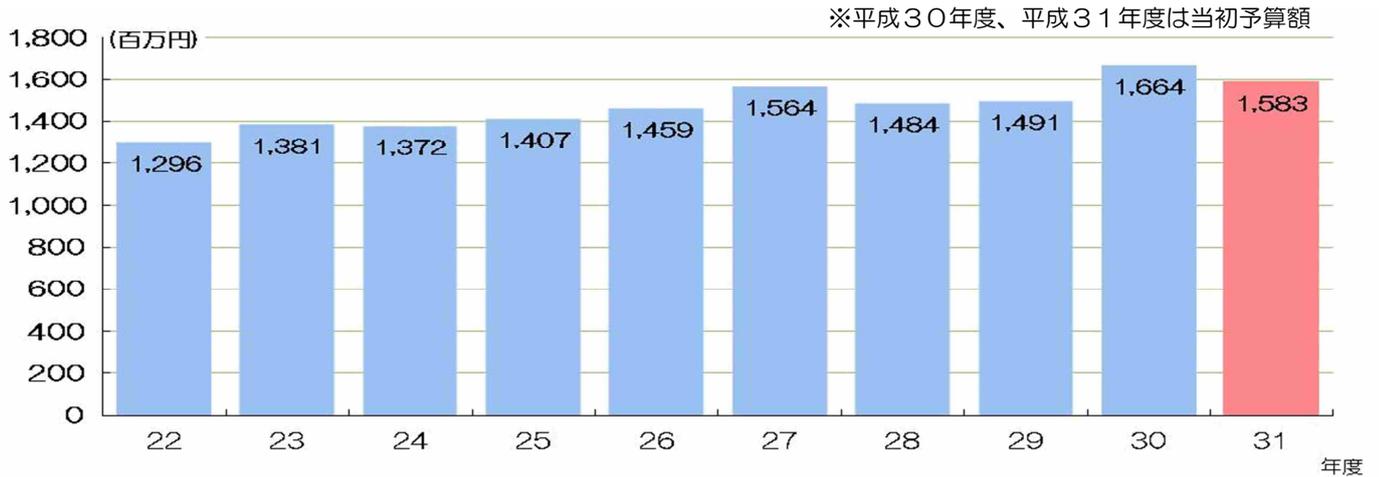
※国補正予算により平成30年度3月補正に計上した事業

- 道整備交付金（道路）事業 47,451 千円 市道・橋梁改良
- 小学校校舎整備事業 19,917 千円 音楽室空調設備設置
- 県営事業負担金 18,679 千円 中山間総合整備事業負担金
- 中学校校舎整備事業 9,927 千円 音楽室空調設備設置
- 国県道改良事業負担金 1,940 千円 急傾斜地崩壊対策事業負担金
- 鳥獣被害防止総合対策事業 811 千円 ワイヤーマッシュ柵補助金

**その他の経費**

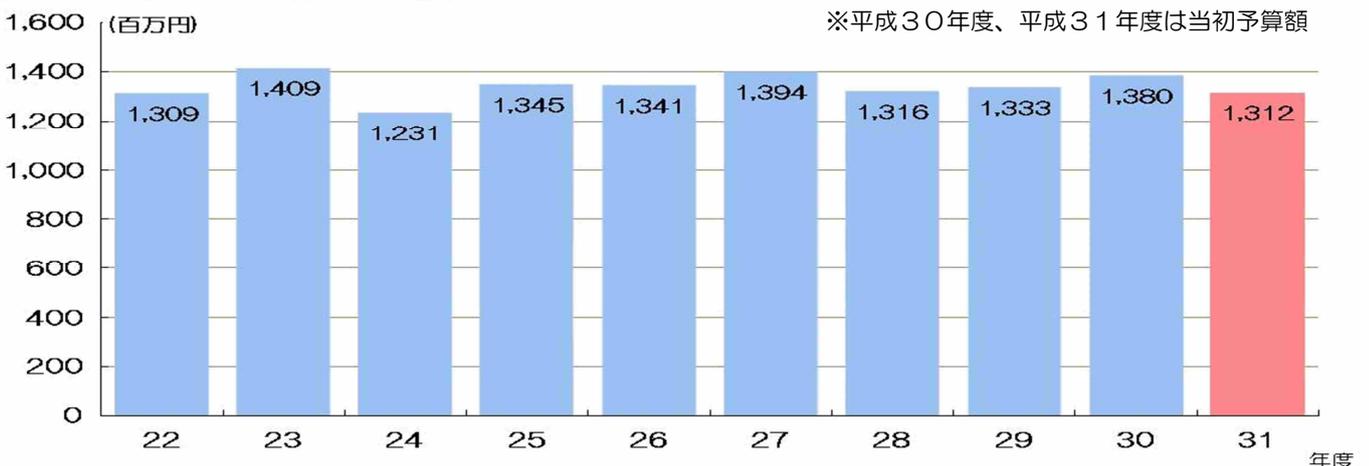
- **物件費** 前年度比約(△)8千1百万円減額の約15億8千3百万円となった。  
賃金・・・・・・嘱託職員は、新たに給食調理員を5人、公民館主事を3人雇用することとなったが、全体では、前年度と同じ85人となった。臨時職員は、平成32年度からの会計年度任用職員制度導入に対応するため、配置の必要性について改めて検討を行い正職員で対応できる業務については、前倒して減員を行った結果、全体で49.7人、前年度比(△)11.7人減員となった。
- 委託料・・・・・・道の駅設備等整備事業や固定資産評価替業務などが増額となったが、福井しあわせ元気国体会場設営業務及び警備業務、地方創生推進交付金対象事業として実施した映像作成等事業などが減額となり、前年度比約(△)5千9百万円の減額となった。
- 使用料・賃借料・・・・福井しあわせ元気国体開催による選手等輸送用シャトルバス借上げなどが減額となり、前年度比約(△)2千1百万円の減額となった。

【グラフ8】 物件費の推移



- 補助費等** 大野・勝山地区広域行政事務組合負担金が増額となったが、地域農業確立に向けた集積協力金、ふるさと納税返礼品、特色ある地域づくりを目指す地域力向上事業補助金などが減額となり、前年度比約(△)6千8百万円の減額となった。

【グラフ9】 補助費等の推移



・ **主な特別会計等への繰出金**

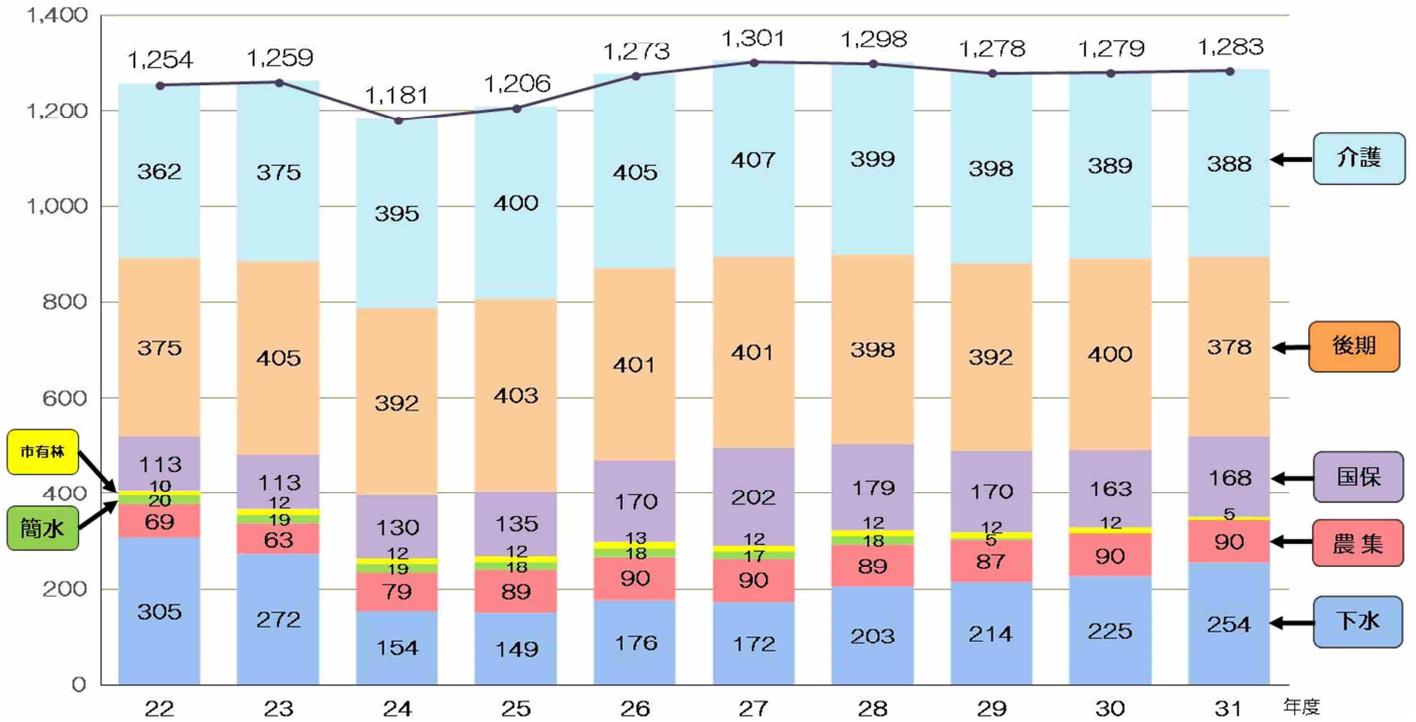
- ・ 下水道事業特別会計は、契約更新により浄化センター維持管理包括委託が増額、公債費の増額、処理区域内人口密度が低くなったことにより建設改良費に対する地方財政措置が拡充されたことなどにより、前年度比約2千9百万円増額の約2億5千4百万円となった。
- ・ 国民健康保険特別会計は、保険基盤安定（保険税軽減分）繰出、職員給与費繰出などが増額となり、前年度比約5百万円増額の約1億6千8百万円となった。
- ・ 後期高齢者特別会計は、職員給与費繰出などが減額となり、前年度比約(△)4百万円減額の約8千2百万円となった。
- ・ 市有林造成事業特別会計は、職員給与費繰出が減額となり、前年度比約(△)7百万円減額の約5百万円となった。
- ・ 後期高齢者医療広域連合負担金は、医療費負担額の減額により、前年度比約(△)1千8百万円減額の約2億9千6百万円となった。

繰出金全体では前年度比約4百万円増額の約12億8千3百万円となった。

# 【グラフ10】 繰出金の推移

(百万円)

※平成30年度、平成31年度は当初予算額（水道事業会計繰出金は除く）



## 4. 地方消費税増税分の使途

消費税の引上げ（5%→8%）による引上げ分の地方消費税収については、今後も増加が見込まれる社会保障4 経費（制度として確立された年金、医療および介護の社会保障給付ならびに少子化に対処するための経費）に要する経費の一般財源の額の一部として充当。

※平成31年10月以降の10%への引上げ分の地方消費税収については平成31年度には交付されない見込み。

### ○勝山市における引き上げ分の地方消費税額

平成31年度地方消費税交付金予算額・・・4億2千万円

内、引上げ分（7/1.7※1相当額）・・・1億7千3百万円

### ○充当先事業（性質：繰出金、扶助費）

（単位：千円）

経費区分	款	項	目	事業	事業費	特定財源	一般財源	
医療	民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金（事務費以外）	284,879	0	284,879	
	民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費以外）	72,320	54,240	18,080	
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金（事務費以外）	114,436	76,562	37,874	
	衛生費	母子衛生費	母子衛生費	母子保健事業費	1,500	1,175	325	
介護 他	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費	90	67	23	
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	プレミアム付商品券事業費	22,200	22,200	0	
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務諸経費	3	0	3	
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	住まい環境整備支援事業費	800	400	400	
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金（事務費以外）	343,209	1,291	341,918	
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人福祉施設入所措置費	23,059	4,968	18,091	
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者等の生活支援事業費	446	0	446	
	民生費	社会福祉費	老人福祉費	低所得者利用者負担対策事業費	360	0	360	
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	特別障害者手当等給付事業費	3,609	2,688	921	
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	重度障害児（者）医療費助成事業費	121,934	60,967	60,967	
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者施策費	1,250	0	1,250	
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	福祉サービス事業費	688,841	516,380	172,461	
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	自立支援医療等事業費	13,348	10,011	3,337	
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	補装具支給事業費	4,169	3,144	1,025	
	民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援事業費	9,832	5,943	3,889	
	民生費	生活保護費	生活保護費	生活保護扶助費	78,854	60,214	18,640	
	民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助費	900	0	900	
	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当給付費	321,480	272,614	48,866	
	子育て	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当等給付費	51,255	17,155	34,100
		民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	母子父子家庭等医療費支給費	8,882	4,440	4,442
民生費		児童福祉費	母子父子福祉費	母子父子家庭等扶助費	2,216	900	1,316	
民生費		児童福祉費	母子父子福祉費	子ども医療費支給費	62,500	20,949	41,551	
民生費		児童福祉費	保育園費	公立保育園管理運営費	11,959	8,865	3,094	
民生費		児童福祉費	保育園費	特定教育・保育施設給付事業費	842,620	581,952	260,668	
民生費		児童福祉費	保育園費	病後児保育事業費	6,465	4,416	2,049	
民生費		児童福祉費	保育園費	病児保育事業費	11,923	8,344	3,579	
教育費		小学校費	教育振興費	小学校就学援助・奨励費	4,960	0	4,960	
教育費		中学校費	教育振興費	中学校就学援助・奨励費	5,629	0	5,629	
合計					3,115,928	1,739,885	1,376,043	

上記の充当事業に要する経費の一般財源 約1.3億7千6百万円の一部に充当

※1 引き上げ前 消費税 5%（うち、地方消費税1.0%）  
 引き上げ後 消費税 8%（うち、地方消費税1.7%）H26.4～  
 消費税10%（うち、地方消費税2.2%）H31.10～

## 当初予算の概要 資料編

### 会 計 別 予 算 規 模

区 分	平成31年度 (千円)	平成30年度 (千円)	比 較 (千円)	増減比率 (%)
1 一 般 会 計	11,844,000	12,133,490	△ 289,490	△ 2.4
2 特 別 会 計	6,737,672	6,562,331	175,341	2.7
(1) 育 英 資 金 会 計	38,360	47,300	△ 8,940	△ 18.9
(2) 下 水 道 事 業 会 計	1,006,816	756,695	250,121	33.1
(3) 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	176,253	168,650	7,603	4.5
(4) 国 民 健 康 保 険 会 計	2,361,950	2,421,172	△ 59,222	△ 2.4
(5) 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	321,589	329,861	△ 8,272	△ 2.5
(6) 介 護 保 険 会 計 保 険 事 業 勘 定	2,763,379	2,747,578	15,801	0.6
介 護 保 険 会 計 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	9,100	9,800	△ 700	△ 7.1
(7) 市 有 林 造 成 事 業 会 計	60,225	81,275	△ 21,050	△ 25.9
3 企 業 会 計	850,744	758,947	91,797	12.1
(1) 水 道 事 業 会 計	850,744	758,947	91,797	12.1
合 計	19,432,416	19,454,768	△ 22,352	△ 0.1

### 一 般 会 計 歳 入 予 算 総 括 表

区 分	平成31年度		平成30年度		比較 (千円)	増減比率 (%)
	予算額 (千円)	構成比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)		
1款 市 税	2,798,816	23.6	2,831,839	23.3	△ 33,023	△ 1.2
2款 地 方 譲 与 税	153,281	1.3	144,001	1.2	9,280	6.4
3款 利 子 割 交 付 金	7,000	0.1	6,000	0.1	1,000	16.7
4款 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	-	-
5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	-	-
6款 地 方 消 費 税 交 付 金	420,000	3.5	410,000	3.4	10,000	2.4
7款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,800	0.2	42,000	0.3	△ 19,200	△ 45.7
8款 環 境 性 能 割 交 付 金	6,800	0.1	-	-	6,800	皆増
9款 地 方 特 例 交 付 金	45,381	0.4	6,000	0.1	39,381	656.4
10款 地 方 交 付 税	3,961,000	33.4	3,830,000	31.6	131,000	3.4
11款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,722	0.0	3,243	0.0	△ 521	△ 16.1
12款 分 担 金 及 び 負 担 金	23,068	0.2	98,336	0.8	△ 75,268	△ 76.5
13款 使 用 料 及 び 手 数 料	118,471	1.0	117,399	1.0	1,072	0.9
14款 国 庫 支 出 金	1,432,091	12.1	1,495,760	12.3	△ 63,669	△ 4.3
15款 県 支 出 金	1,162,094	9.8	1,179,778	9.7	△ 17,684	△ 1.5
16款 財 産 収 入	7,132	0.1	7,970	0.1	△ 838	△ 10.5
17款 寄 附 金	84,392	0.7	106,713	0.9	△ 22,321	△ 20.9
18款 繰 入 金	93,976	0.8	205,041	1.7	△ 111,065	△ 54.2
19款 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	-	-
20款 諸 収 入	664,376	5.6	513,910	4.2	150,466	29.3
21款 市 債	803,600	6.8	1,098,500	9.0	△ 294,900	△ 26.8
合 計	11,844,000	100.0	12,133,490	100.0	△ 289,490	△ 2.4

一 般 会 計 歳 出 予 算 総 括 表

区 分	平成31年度		平成30年度		比較 (千円)	増減比率 (%)
	予算額 (千円)	構成比 (%)	予算額 (千円)	構成比 (%)		
1款 議 会 費	158,819	1.3	163,904	1.4	△ 5,085	△ 3.1
2款 総 務 費	1,811,034	15.3	1,809,745	14.9	1,289	0.1
3款 民 生 費	3,671,950	31.0	3,650,642	30.1	21,308	0.6
4款 衛 生 費	505,156	4.3	498,861	4.1	6,295	1.3
5款 労 働 費	113,935	0.9	114,014	0.9	△ 79	△ 0.1
6款 農 林 水 産 業 費	641,331	5.4	666,210	5.5	△ 24,879	△ 3.7
7款 商 工 費	793,568	6.7	757,295	6.3	36,273	4.8
8款 土 木 費	1,512,726	12.8	1,567,523	12.9	△ 54,797	△ 3.5
9款 消 防 費	388,294	3.3	413,678	3.4	△ 25,384	△ 6.1
10款 教 育 費	1,117,473	9.4	1,419,295	11.7	△ 301,822	△ 21.3
11款 災 害 復 旧 費	-	-	880	0.0	△ 880	皆減
12款 公 債 費	1,121,714	9.5	1,067,443	8.8	54,271	5.1
14款 予 備 費	8,000	0.1	4,000	0.0	4,000	100.0
合 計	11,844,000	100.0	12,133,490	100.0	△ 289,490	△ 2.4

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 内 訳

区 分	平成31年度		平成30年度		比較 (千円)	増減比率
	予算額 (千円)	構成比	予算額 (千円)	構成比		
<b>1 義 務 的 経 費</b>	<b>5,630,158</b>	<b>47.5%</b>	<b>5,669,922</b>	<b>46.7%</b>	<b>△ 39,764</b>	<b>△ 0.7%</b>
(1) 人 件 費	2,188,896	18.5%	2,272,608	18.7%	△ 83,712	△ 3.7%
(2) 扶 助 費	2,319,564	19.6%	2,329,902	19.2%	△ 10,338	△ 0.4%
(3) 公 債 費	1,121,698	9.5%	1,067,412	8.8%	54,286	5.1%
<b>2 投 資 的 経 費</b>	<b>1,442,400</b>	<b>12.2%</b>	<b>1,534,366</b>	<b>12.7%</b>	<b>△ 91,966</b>	<b>△ 6.0%</b>
(1) 普 通 建 設 事 業	1,442,400	12.2%	1,533,617	12.7%	△ 91,217	△ 5.9%
補 助 事 業 費	610,459	5.2%	823,171	6.8%	△ 212,712	△ 25.8%
単 独 事 業 費	747,541	6.3%	641,051	5.3%	106,490	16.6%
県 営 事 業 負 担 金	84,400	0.7%	69,395	0.6%	15,005	21.6%
(2) 災 害 復 旧 費	-	-	749	0.0%	△ 749	皆減
<b>3 そ の 他 の 経 費</b>	<b>4,771,442</b>	<b>40.3%</b>	<b>4,929,202</b>	<b>40.6%</b>	<b>△ 157,760</b>	<b>△ 3.2%</b>
(1) 物 件 費	1,582,756	13.4%	1,663,539	13.7%	△ 80,783	△ 4.9%
(2) 維 持 補 修 費	184,500	1.6%	196,624	1.6%	△ 12,124	△ 6.2%
(3) 補 助 費 等	1,311,530	11.1%	1,379,753	11.4%	△ 68,223	△ 4.9%
(4) 積 立 金	5,547	0.0%	6,078	0.1%	△ 531	△ 8.7%
(5) 出 資 金	-	-	-	-	-	-
(6) 貸 付 金	404,300	3.4%	404,300	3.3%	-	-
(7) 繰 出 金	1,282,809	10.8%	1,278,908	10.5%	3,901	0.3%
合 計	11,844,000	100.0%	12,133,490	100.0%	△ 289,490	△ 2.4%